

成果実績	指標名	観光客数(海水浴客を除く)	目標	12,922	単位 千人	13,051	単位 千人	13,181	単位 千人	13,312	単位 千人	
			実績	16,232	単位 千人	14,941	単位 千人	16,820	単位 千人	17,748	単位 千人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,865.51		7,408.21		6,593.70		6,577.87		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	公益社団法人藤沢市観光協会との適切な役割分担について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	公益社団法人藤沢市観光協会の機能維持を図るとともに，同協会と緊密に連携し，適切な役割分担について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益社団法人藤沢市観光協会の機能維持と自主運営の確立が行われ，観光客の利便性が高まった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	観光行政の一翼を担う公益社団法人藤沢市観光協会に対し，観光客に対する利便を図るため，今後も継続して観光案内業務の委託や人件費補助を行う。また，東京2020大会を見据えたインバウンド事業等や，コロナ禍における経済の再活性化に向けた事業等について，費用対効果の検証を行い，適切な事業形態の在り方を検討する。加えて，観光協会の人材育成の面においても，行政として適切な対応を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	観光協会人件費補助に関すること	無	無	3	1
50	観光協会案内業務委託・人件費補助に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	観光総務関係事務費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	観光行政の推進及び円滑化を図るための事務費及び広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体へ負担金を支出し、各事業に参画する。						
対象	4. その他	観光客(海水浴客数を除く)			約	17,748	千人
根拠法令等	その他(要綱等)						
事業実施内容	公益社団法人神奈川県観光協会等が実施する広域観光宣伝事業等へ参画し、有効な観光宣伝の展開を図り、また最新の観光情報を収集するため、同協会等に加えし、それに伴う負担金を支出。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県観光振興対策協議会ほか7団体) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,615 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	59 千円	片瀬東浜駐車場指定管理者審査選定委員会委員報酬
		旅費	157 千円	普通旅費
		需用費	40 千円	消耗品費
		役務費	106 千円	筆耕翻訳料(指定管理者審査選定委員会議事録作成)
		負担金補助及び交付金	1,253 千円	神奈川県観光振興対策協議会ほか7団体
財源内訳	R元年度 支出済額 1,615 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	164 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,451 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,192	6,473	6,229	6,479			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,357	6,599	6,283	6,475			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,534	1,765	1,464	1,615			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	835	-126	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	835	-126	-54	4			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.92	425,105	15.14	427,501	14.51	429,317	14.96	433,060

成果実績	指標名	観光客数(海水浴客数を除く)	目標	12,922	単位 千人	13,051	単位 千人	13,181	単位 千人	13,312	単位 千人
			実績	16,232	単位 千人	14,941	単位 千人	16,820	単位 千人	17,748	単位 千人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			443.08		433.24		370.33		365.06		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本事業は，広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体への負担金の抛出が主である。本市の財政状況と負担金の対象となる各種観光団体への加入に対する効果検証を行う必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	負担金対象の観光団体での活動実績等を踏まえ，適宜効果検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	観光行政の推進及び円滑化を図るための事務費及び広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体等への負担金を支出し，各事業に参画することにより，県内外の観光情報を収集し，広域的な観光事業の推進が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	観光行政の推進及び円滑化を図るため，現状では継続して広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体等へ負担金を支出し，各事業に参画することにより，県内外の観光情報を収集し，広域的な観光事業の推進を図る必要があると考える。これと併せて，各種観光団体での活動実績等を踏まえ，適宜効果検証を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区協議会に関すること	無	無	3	1
13	神奈川県観光協会に関すること	無	無	3	1
14	神奈川県観光振興対策協議会に関すること	無	無	3	1
15	湘南地区観光振興協議会に関すること	無	無	3	1
16	湘南地区観光振興協議会事業予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
17	鎌倉・藤沢観光協議会に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	江の島マイアミビーチショー負担金										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各種海浜イベントを開催する江の島マイアミビーチショー事業を実施する。本市における観光資源を活用し誘客宣伝活動を行うことにより、多くの観光客の集客に努め、地域経済の活性化を図る。						
対象	4. その他	海水浴客	約	1,551	千人		
根拠法令等							
事業実施内容	海開き事業、小田急新宿駅やJR横浜駅・JR大宮駅・JR上尾駅・東武鉄道川越駅での街頭宣伝事業、ステージショーをはじめとした各種イベントを実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益社団法人藤沢市観光協会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,143 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	5,143 千円	江の島マイアミビーチショー負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 5,143 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,143 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,800	14,559	11,509	12,439			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,982	14,810	12,370	12,432			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	3,337	5,143	5,143	5,143			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	7,227	7,289			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	818	-251	-861	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	818	-251	-861	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.46	425,105	34.06	427,501	26.81	429,317	28.72	433,060

成果実績	指標名	年間海水浴客	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
				千人		千人		千人		千人	
	実績	2,416	単位	1,539	単位	1,571	単位	1,551	単位		
		千人		千人		千人		千人		千人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		海水浴場の性質上、賑わいの創出は天候に左右される面が大きいので、目標設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,711.92		9,460.04		7,325.91		8,019.99		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	海水浴場の賑わいの創出に繋がる効果的な事業内容の検討
(2)	(1)解決のための今後の取組	海水浴場開設者である海水浴場組合や交通事業者、観光事業者等と連携しながら、本事業の実施による効果検証を行い、減少する海水浴客に歯止めをかけるための誘客事業を推進する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	7月の天候不良の影響により海水浴客数は前年度より減少したが、各種事業を実施することにより、海水浴場へ多くの誘客を図り、夏の地域経済の活性化に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	全国屈指の海水浴場を有する本市として、今後も引き続き本事業を行うことにより、さらなる海水浴場の賑わいを創出する。これと併せ、各種観光団体での活動実績等を踏まえ、適宜効果検証を行い、減少する海水浴客に歯止めをかけるための誘客事業を推進する。加えて、江の島マイアミビーチショー事業という事業名称による波及効果の程度を計るとともに、大半が花火大会開催費用であることを考慮し、開催手法の検討や他事業との統合の可能性についても模索する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	江の島マイアミビーチショーに関する事	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南江の島フェスティバル事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務								
事業概要	通年型観光地づくりを目指し、新たな観光資源の発掘、既存の観光資源の有効活用について、地元観光事業者等と連携し、一体となった事業展開を行う。															
対象	4. その他		観光客(海水浴客を除く)										約	17,748	千人	
根拠法令等																
事業実施内容	江の島大道芸フェスティバルを6/1・6/2に実施。龍の口竹灯籠を8/3・8/4に実施。江no・Fesを9/14～11/4まで実施。湘南の宝石事業を11/23～2/16まで実施。(ふじさわ江の島花火大会は観覧客の動線確保を含めた会場周辺の安全性を考慮し中止。湘南江の島春まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。)															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益社団法人藤沢市観光協会, 湘南の宝石実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	13,958千円	費目	支出済額(千円)		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	13,958千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			令和元年度
		使用料・手数料			正規職員等
		国庫支出金			再任用短時・任期付短時職員
	県支出金		非常勤職員		
	その他()		合計		
	一般財源	13,958千円		1.25	

令和元年度	1.25
令和元年度	0.00
令和元年度	0.00
令和元年度	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	25,731	21,413	24,298	26,117			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,921	21,727	24,433	26,106			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,864	9,643	12,388	13,958			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,057	12,084	12,045	12,148			
	①職員給与合計(常勤)	11,376	11,524	11,459	11,426			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	681	560	586	722			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	810	-314	-135	11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	810	-314	-135	11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	60.53	425,105	50.09	427,501	56.60	429,317	60.31	433,060

成果実績	指標名	イベント来場者数(江の島大道芸フェスティバル、龍の口竹灯籠、湘南の宝石、ふじさわ江の島花火大会、湘南江の島春まつり)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—
			実績	276,289	単位	195,059	単位	324,235	単位	189,714
					人		人		人	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特定期間に屋外で実施されるイベントで、賑わいの創出は天候に左右される面が大きいので、目標設定ができない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		93.13		109.78		74.94		137.67	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	通年型観光地として定着した半面、新規来場者はもとより、リピーターの獲得につながるよう、来場者を飽きさせない事業手法の工夫を行う。
(2)	(1)解決のための今後の取組	通年型観光地づくりを目指した新たな観光資源の発掘、既存の観光資源の有効活用について、地元観光事業者と連携し、SNSに映えるようなスポットを創作するなど、これまでの事業を継続するとともに、新たな魅力を創出する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	通年型観光地づくりを目指した新たな観光資源の発掘、既存の観光資源の有効活用について、地元観光事業者と連携し一体となった事業展開を行った。本事業により秋から春にかけて季節に応じた事業展開を図り、多くの観光客を集め、地域経済の活性化及び観光振興に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市観光振興計画に掲げる「通年型観光地」の実現のため、今後も継続して事業を実施する。また、各種事業の実施にあたり、新たな財源確保の可能性について研究する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	花火大会に関すること	無	無	3	1
21	江の島大道芸コンテストに関すること	無	無	3	1
22	龍の口竹灯籠に関すること	無	無	3	1
23	湘南江の島春まつりに関すること	無	無	3	1
42	江Ino・Fesに関すること	無	無	3	3
43	湘南の宝石に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	海水浴場対策費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	海水浴場の安全性及び快適性を守るため、各海水浴場組合に対して救護警備費の一部を助成する。また藤沢市夏期海岸対策協議会に対して危険防止施設設置費等の一部を助成する。				
対象	1. 個人	海水浴客	約	1,551	千人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市海水浴場対策事業補助金交付要綱				
事業実施内容	各海水浴場組合に対して救護警備費の一部助成と藤沢市夏期海岸対策協議会に対して危険防止施設設置費等の一部を助成。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市夏期海岸対策協議会, 東浜・西浜・辻堂海水浴場組合) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容			
	31,926千円	費目	支出済額(千円)				
		負担金補助及び交付金	31,926 千円		海水浴場救護警備補助金 藤沢市夏期海岸対策協議会補助金		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
	31,926千円	費目	支出済額(千円)		令和元年度		
		分担金・負担金				正規職員等	0.50
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金				非常勤職員	0.00
		県支出金				合計	0.50
その他 ()							
一般財源	31,926 千円						

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	33,251	34,003	34,060	36,790				
(1)現金を伴う支出 (千円)	34,118	34,129	34,114	36,786				
事業費(支出済額-②報酬合計)	29,295	29,295	29,295	31,926				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860				
①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	272	224	235	289				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-867	-126	-54	4				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-867	-126	-54	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	78.22	425,105	79.54	427,501	79.34	429,317	84.95	433,060

成果実績	指標名	海水浴客数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
				千人		千人		千人		千人	
			実績	2,416	単位	1,539	単位	1,571	単位	1,551	単位
				千人		千人		千人		千人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			海水浴場の性質上、賑わいの創出は天候に左右される面が大きいため、目標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13,762.83	22,094.22	21,680.46	23,720.18					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場の賑わいの創出と安全性の確保についての調和を取ることが必要。 各海水浴場組合への補助金の適正化について検討することが必要。
(2)	(1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場の開設者である海水浴場組合等と連携し、海水浴場の賑わいの創出と安全性の確保に努める。 各海水浴場組合への補助金の適正化について、令和2年度の予算編成に反映させた。引き続き、組合と緊密に連携し、事業の継続・発展を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	海水浴場の安全性及び快適性を守るため、各海水浴場組合へ救護警備費の一部を助成し、また藤沢市夏期海岸対策協議会へ危険防止施設設置費等の一部を助成した。これにより、開設期間中、安全で快適な海水浴場を維持し、海水浴客の利便性が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	全国屈指の海水浴場を有する本市として、今後も引き続き海水浴場組合等と連携して本事業を行うことにより、安全で快適な海水浴場を維持し、海水浴客の利便性を図る。併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、適宜、適切な対応を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
54	夏期海岸対策協議会に関すること	無	有	3	
55	夏期海岸対策協議会事業予算の支出・収入に関すること	無	有	3	3
56	海水浴場救護警備補助金に関すること	無	有	3	3
57	海岸たばこ対策に関すること	無	有	3	
58	養浜に関すること	無	有	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	観光施設管理費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務								
事業概要	観光客の利便性,市民サービスの向上を図るため,江の島周辺及び島内の施設(観光センター,観光案内所,江の島噴水池,観光案内サイン,中津宮広場,亀ヶ岡広場,龍野ヶ岡自然の森,稚児ヶ淵レストハウス等)の良好な維持管理に努める。															
対象	4. その他											観光客(海水浴客を除く)	約	17,748	千人	
根拠法令等																
事業実施内容	観光客の利便性,市民サービスの向上を図るため,江の島周辺及び島内の施設(観光センター,観光案内所,江の島噴水池,観光案内サイン,中津宮広場,亀ヶ岡広場,龍野ヶ岡自然の森,稚児ヶ淵レストハウス等)の保守,点検,清掃,警備等を実施。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益社団法人藤沢市観光協会, 株式会社ビルメンテナンス湘南リコーほか) (委託等内容: 藤沢市観光センター総合管理業務委託, 観光施設清掃業務委託 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 23,461 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	182 千円	茶毒蛾謝礼
		需用費	3,820 千円	消耗品,施設修繕費,観光施設光熱水費電気代・上下水道代
		役務費	2,758 千円	通信運搬費電信電話料,手数料,保険料(施設賠償責任保険他)
財源内訳	R元年度 支出済額 23,461 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	22,890 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他(光熱水費実費収入)	571 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,125	33,826	34,255	35,179			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,728	29,592	29,914	30,750			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,494	22,342	22,687	23,461			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	7,250	7,227	7,289			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	6,914	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	408	336	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,397	4,234	4,341	4,429			
	①減価償却費	4,422	4,422	4,422	4,422			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-188	-81	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	77.92	425,105	79.12	427,501	79.79	429,317	81.23	433,060

成果実績	指標名	観光客数(海水浴客を除く)	目標	12,922	単位 千人	13,051	単位 千人	13,181	単位 千人	13,312	単位 千人
			実績	16,232	単位 千人	14,941	単位 千人	16,820	単位 千人	17,748	単位 千人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,040.72		2,263.97		2,036.56		1,982.14		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設が老朽化する一方、適切な維持管理が求められることから、費用対効果の高い事業実施が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	選ばれる観光地として、観光客の満足度の向上と事業費の抑制の両面について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	観光案内所などの施設の良好な維持管理に努め、観光客の利便性、市民サービスの向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	観光案内所などの施設の良好な維持管理は、本市を訪れる観光客へのおもてなしの基本であるため、今後も継続して事業を実施し、観光客の利便性、市民サービスの向上を図る。ただし、観光客の満足度の向上と事業費の抑制の両面についても検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
64	観光施設の維持管理（観光センター，案内所，レストハウス，噴水池）に関すること	有	有	3	1
65	駐輪場の維持管理に関すること	有	有	3	3
66	龍野ヶ岡自然の森の維持管理に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	江の島岩屋運営事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	文化的、歴史的な観光施設である江の島岩屋の維持管理を実施する。						
対象	4. その他	観光客(江の島岩屋入洞者)	約	267	千人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市江の島岩屋条例					
事業実施内容	江の島岩屋施設の維持管理運営について、指定管理者である(公社)藤沢市観光協会とともに、安全管理のため保守点検を実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 公益社団法人藤沢市観光協会, 株式会社共和技術コンサルタンツ) (委託等内容 : 江の島岩屋維持管理, 保守点検業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 73,683 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	6,072 千円	施設修繕費
		役務費	420 千円	手数料, 傷害保険料・損害保険料
		委託料	67,141 千円	指定管理料, 保守点検委託料
		使用料及び賃借料	50 千円	県土木目的外使用料
財源内訳	R元年度 支出済額 73,683 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	57,150 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	16,533 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	72,758	69,934	79,065	80,997				
(1)現金を伴う支出 (千円)	71,914	70,884	78,348	80,972				
事業費(支出済額-②報酬合計)	64,680	66,050	71,121	73,683				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	7,234	4,834	7,227	7,289				
①職員給与合計(常勤)	6,826	4,610	6,875	6,856				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	408	224	352	433				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	844	-950	717	25				
①減価償却費	18	18	18	18				
②退職給与引当金繰入額	826	-968	699	7				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	171.15	425,105	163.59	427,501	184.16	429,317	187.03	433,060

成果実績	指標名 観光客数 (江の島岩屋 入洞者数)	目標	234	単位 千人	238	単位 千人	242	単位 千人	246	単位 千人
		実績	419	単位 千人	267	単位 千人	362	単位 千人	267	単位 千人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		173,646.78	261,925.09	218,411.60	303,359.55					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設が老朽化する一方，適切な維持管理が求められることから，費用対効果の高い事業実施が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	市を代表する観光施設として，観光客の満足度の向上と事業費の抑制の両面について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市の観光資源を適切に維持管理することにより，観光振興が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市の代表的な観光施設を適切に維持管理するとともに，指定管理者と緊密に連携し，観光客の満足度向上に繋がる取組を行う。また，平成29年10月の台風高潮被害により岩屋施設が大規模な損壊を受け，その復旧には多額の費用を要するとともに，復旧工事期間中は営業停止を余儀なくされ大幅な収益減となったことから，今後安定的に施設を維持・管理をしていくため，使用料の在り方について整理検討する必要がある。併せて，新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ，適宜，適切な対応を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
68	江の島岩屋の維持管理に関すること	有	有	3	1
71	江の島岩屋の運営（指定管理）に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	江の島サムエル・コッキング苑管理費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	文化的、歴史的な観光施設である江の島サムエル・コッキング苑の維持管理を実施する。				
対象	4. その他	入苑者	約	808	千人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市江の島サムエル・コッキング苑条例			
事業実施内容	文化的、健康的な観光施設である「江の島サムエル・コッキング苑」の管理運営を行った。入場者数の増加を維持するには、新規の来訪者だけではなく、リピーターの確保が重要であり、そのために適正な管理運営に努めるとともに、1年を通じて様々なイベントを実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 江ノ島電鉄株式会社) (委託等内容 : 江の島サムエル・コッキング苑管理運営業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 73,421 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,005 千円	施設修繕費
		役務費	100 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	72,174 千円	指定管理料
		使用料及び賃借料	142 千円	土地賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 73,421 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	73,421 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	66,441	65,420	84,770	85,425			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	60,907	60,900	80,143	80,710			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	53,673	53,650	72,916	73,421			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	7,250	7,227	7,289			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	6,914	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	408	336	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,534	4,520	4,627	4,715			
	①減価償却費	4,708	4,708	4,708	4,708			
	②退職給与引当金繰入額	826	-188	-81	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	156.29	425,105	153.03	427,501	197.45	429,317	197.26	433,060

成果実績	指標名	観光客数(江の島サムエル・コッキング苑 入苑者数)	目標	585	単位	590	単位	595	単位	600	単位
					千人			千人			千人
	実績	862	単位	842	単位	878	単位	808	単位		千人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		77,077.73		77,695.96		96,548.97		105,724.01		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	施設が老朽化する一方，適切な維持管理が求められることから，費用対効果の高い事業実施が求められる。
(2)	(1)解決のための今後の取組	市を代表する観光施設として，観光客の満足度の向上と事業費の抑制の両面について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市の観光資源を適切に維持管理することにより，観光振興が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市の代表的な観光施設を適切に維持管理するとともに，指定管理者と緊密に連携し，観光客の満足度向上に繋がる取組を行う。また，使用料の在り方については，指定管理者との協議・調整を進め，適正な額について整理検討する必要がある。併せて，新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ，適宜，適切な対応を図るとともに，観光施設としての魅力度向上を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	江の島サムエル・コッキング苑の維持管理に関すること	有	有	3	1
72	江の島サムエル・コッキング苑の運営(指定管理)に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	江の島サムエル・コッキング苑管理費(繰越分)										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市を代表する観光施設であり、敷地の一部が土砂災害警戒区域に指定されている江の島サムエル・コッキング苑の斜面地防護対策工事に対する費用負担を行う。						
対象	4. その他	入苑者	約	808	千人		
根拠法令等							
事業実施内容	江の島サムエル・コッキング苑の斜面地防護対策工事に対する費用負担を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 江ノ島電鉄株式会社) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,523 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,523 千円	南側斜面地の防護対策工事施工に関する負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 1,523 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,523 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A			0	2,797
(1)現金を伴う支出 (千円)			0	2,495
事業費(支出済額-②報酬合計)				1,523
償還金利息				0
人件費合計(①+②+③)			0	972
①職員給与合計(常勤)				914
②報酬合計(非常勤)				0
③退職金相当額				58
(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	302
①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				302
③不納欠損額				0
④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			0.00	429,317
			6.46	433,060

成果実績	指標名	観光客数(江の島サムエル・コックキング苑 入苑者数)	目標		—	単位	600	単位
			実績		—	単位	808	単位
								千人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	3,461.63	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切に工事をを行い，安心・安全な環境を確保した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	本事業については，計画どおり南側斜面地の防護対策工事が完了したことから，令和元年度をもって事業終了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	片瀬東浜駐車場運営事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	004	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬東浜駐車場の運営により、観光客の利便性向上と各種観光事業の円滑な運営を図る。						
対象	4. その他	観光客(片瀬東浜駐車場利用者)	22,802 台				
根拠法令等	条例(市)	藤沢市片瀬東浜駐車場条例					
事業実施内容	指定管理者である(公社)藤沢市観光協会とともに、片瀬東浜駐車場の維持管理運営を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 公益社団法人藤沢市観光協会) (委託等内容 : 片瀬東浜駐車場維持管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,383 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	243 千円	施設修繕費
		役務費	5 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	17,135 千円	指定管理料
財源内訳	R元年度 支出済額 17,383 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	17,383 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,079	22,231	22,294	22,247			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,244	22,357	22,348	22,243			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,421	17,523	17,529	17,383			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	835	-126	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	835	-126	-54	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	51.94	425,105	52.00	427,501	51.93	429,317	51.37	433,060

成果実績	指標名 観光客数 (片瀬東浜駐車場利用台数)	目標	19,360	単位 台	19,660	単位 台	19,940	単位 台	20,200	単位 台
		実績	24,246	単位 台	24,260	単位 台	23,070	単位 台	22,802	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		910.62	916.36	966.36	975.66					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設が老朽化する一方，適切な維持管理が求められることから，費用対効果の高い事業実施が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	観光客の満足度の向上と事業費の抑制の両面について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市の観光資源を適切に維持管理することにより，観光振興が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市を訪れる観光客への利便性向上のため，今後も継続して事業を実施し，施設を適切に維持管理することにより，観光振興を図る。ただし，駐車場利用料金の在り方については整理検討する必要がある。また，ニーズが高まっているキャッシュレス決済について，検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
70	片瀬東浜駐車場の維持管理に関すること	有	有	3	1
73	片瀬東浜駐車場（指定管理）の運営に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	観光施設台風被害復旧等対応費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	005	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年10月に襲来した台風第21号により、本市の重要な観光施設である藤沢市江の島岩屋が被害を受けたため、営業の再開に向けた復旧工事等を行う。						
対象	4. その他	観光客(江の島岩屋入洞者)			約	267	千人
根拠法令等							
事業実施内容	台風被害を受けた藤沢市江の島岩屋及び周辺施設について、本復旧工事等を実施。(一部令和2年度へ明許繰越)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 103,677 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	22,820 千円	江の島岩屋船着場通路橋復旧修繕ほか
		工事請負費	80,857 千円	江の島岩屋施設復旧工事(第2工区), 江の島岩屋電気設備復旧工事
財源内訳	R元年度 支出済額 103,677 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (観光施設整備債)	26,900 千円			
一般財源	76,777 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.15

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A		40,531	114,536	105,136			
	(1)現金を伴う支出 (千円)		39,751	114,864	105,135			
	事業費(支出済額-②報酬合計)		37,334	113,419	103,677			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)		2,417	1,445	1,458			
	①職員給与合計(常勤)		2,305	1,375	1,371			
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0			
	③退職金相当額		112	70	87			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		780	-328	1			
	①減価償却費		0	0	0			
②退職給与引当金繰入額		780	-328	1				
③不納欠損額		0	0	0				
④その他 ()		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			94.81	427,501	266.79	429,317	242.77	433,060

成果実績	指標名	観光客数(江の島岩屋 入洞者数)	目標	—	単位	242	単位	246	単位
			実績	—	単位	362	単位	267	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		316,397.79	393,767.79		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本施設の立地状況から，台風時期を避けながら施工する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	関係部署と調整を図り，適切かつ迅速に復旧工事を施工する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	庁内での連携体制により，本復旧工事をを行い，観光客の利便性の向上を図るとともに，江の島の回遊性が回復し，経済の回復にも寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	台風被害発生時には，速やかに対応し，施設の早期復旧と江の島の回遊性の確保を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
74	台風や地震等，自然災害の被害復旧に関する事	有	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------